

三協立山

# Sustainability Data 2025

サステナビリティデータ

## 目次

<b>環境データ</b>	<b>3</b>	<b>社会データ</b>	<b>11</b>
環境データ集計対象範囲について CO <sub>2</sub> 排出量の算定について	3	社会データ 集計対象範囲 集計方法・集計期間	11
E-1. 目標および実績	4	S-1. 目標および実績	12
E-2. 温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1・2・3)	5	S-2. 採用人数	13
E-3. エネルギー、Scope 1・Scope 2	6	S-3. 新卒採用者数と女性比率	14
E-4. 水、資源・廃棄物	7	S-4. 女性管理職 構成比	15
E-5. 輸送(エネルギー)	8	S-5. 従業員全体における女性の比率	16
E-6. 化学物質管理、汚染防止	9	S-6. 男女の賃金の差異	17
E-7. ISO認証	10	S-7. 男性従業員の育児休業取得率	18
		S-8. 障がい者 雇用率	19
		S-9. 従業員一人当たり 月平均時間外労働時間	20

## 環境データ

### 環境データ 集計対象範囲

- ・三協立山グループの環境データ集計対象範囲は、連結財務諸表の集計対象範囲とは以下の点で異なります。
- ・三協立山グループでは、環境負荷への影響が大きい主要事業会社や生産拠点を優先してデータ収集・開示を行っており、一部の連結子会社や関連会社は対象外としています。なお、項目によっては対象範囲が異なる場合があるため、各項目に注釈を付記しています。

#### ■GHG排出量(Scope1・2・3)について

- ・三協立山グループでは、GHGプロトコル基準の「組織境界(アプローチ)」のもと、連結子会社46社(2025年5月31日時点)を算定範囲としています。

#### ■エネルギー、Scope 1・Scope 2、水、資源・廃棄物について

- ・三協立山単体

#### ■輸送(エネルギー)について

- ・三協立山が荷主となっている国内物流

#### ■化学物質管理

- ・国内工場

#### ■ISO認証について

- ・国内工場

### CO<sub>2</sub>排出量の算定

算定には以下を参照しています。

- ・GHGプロトコル基準 「The Greenhouse Gas Protocol」  
A corporate Accounting and Reporting Standard、Corporate Value Chain(Scope3)Accounting and Reporting Standard
- ・環境報告ガイドライン 2018年版(環境省)
- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律
- ・サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.5(環境省、経済産業省)

#### ■Scope 1, Scope 2

- CO<sub>2</sub>排出量=[電気, 燃料使用量] × [CO<sub>2</sub>排出係数]
- ・購入電力(日本): 電力事業者別CO<sub>2</sub>排出係数を使用。
- ・購入電力(日本以外): 各国提示のCO<sub>2</sub>排出係数。不明の場合は、「AIST-IDEA Ver3.5」の国ごとのCO<sub>2</sub>排出係数を使用。
- ・燃料(日本): 温対法「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」におけるCO<sub>2</sub>排出係数またはガス事業者別のCO<sub>2</sub>排出係数を使用。
- ・燃料(日本以外): 各国提示のCO<sub>2</sub>排出係数。不明の場合は、燃料(日本):温対法~ガス事業者別のCO<sub>2</sub>排出係数を使用。

#### ■Scope 3 カテゴリー1: 購入した製品・サービス

- CO<sub>2</sub>排出量 = [サプライヤーからのデータ]+[原材料購入重量 × CO<sub>2</sub>換算係数]+[部品・部材購入金額 × CO<sub>2</sub>換算係数]
- ・使用したCO<sub>2</sub>換算係数:  
LCI データベースIDEAv3.1 および サプライヤー提供の換算係数  
サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)

E-1. 目標および実績

気候変動への対応	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
Scope 1・2 CO <sub>2</sub> 排出量 2017年5月期比削減率 (%) 目標:2031年5月期までに -50%	-25.3	-28.3	-34.9	-38.5
Scope 3 CO <sub>2</sub> 排出量 2022年5月期比削減率 (%) 目標:2031年5月期までに -25%	—	—	-16.1	-19.6
資源の有効活用	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
建材向けアルミリサイクル率 ※1 (%) 目標:2031年5月期までに 80%	—	51.9	52.4	54.4

※1: 国内鑄造所で製造される建材向けアルミニウムを対象としたリサイクル材の使用比率。  
対象とする拠点は、国内鑄造拠点。 社内の製造工程で生じた端材を含む。

E-2. 温室効果ガス(GHG)排出量 (Scope 1・2・3)

Scope 1 (千t-CO <sub>2</sub> )		2018年5月期 (基準年)	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
Scope 1 合計		138	125	128	123	113	117
Scope 2 (千t-CO <sub>2</sub> )		2018年5月期 (基準年)	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
Scope 2 合計		249	193	161	154	139	121
Scope 1・Scope 2 合計		387	318	289	277	252	238
Scope 3 (千t-CO <sub>2</sub> )					2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
1	購入した製品・サービス	-	-	-	3,896	3,254	2,905
2	資本財	-	-	-	32	32	40
3	Scope 1, Scope 2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	-	-	-	50	45	45
4	輸送、配送(上流)	-	-	-	37	35	35
5	事業から出る廃棄物	-	-	-	4	4	3
6	出張	-	-	-	1	1	1
7	雇用者の通勤	-	-	-	4	5	5
8	リース資産(上流) ※1	-	-	-	-	-	-
9	輸送、配送(下流)	-	-	-	-	-	24
10	販売した製品の加工	-	-	-	-	-	120
11	販売した製品の使用(直接的なエネルギー使用分)	-	-	-	-	-	34
12	販売した製品の廃棄	-	-	-	-	-	25
13	リース資産(下流) ※2	-	-	-	-	-	-
14	フランチャイズ ※2	-	-	-	-	-	-
15	投資 ※2	-	-	-	-	-	-
Scope 3 合計		-	-	-	4,026	3,377	3,238

※1: Scope1・2に含む

※2: 主たる事業と関連が薄いもしくは関連していないため算定対象外

E-3. エネルギー、Scope 1・Scope 2（国内生産工場・営業支店・本社）

エネルギー消費量	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
購入使用電力（千kWh）	257,879	253,479	230,110	228,098
内、再生可能エネルギー（千kwh）	2,335	12,043	31,767	51,156
都市ガス（千m <sup>3</sup> ）	13,559	14,066	12,790	12,841
重油（千kL）	14	13	11	12
LPG（t）	839	842	816	848
LNG（千t）	1	1	1	1
灯油（千kL）	3	2	2	2
ガソリン（kL）	39	38	18	11
軽油（kL）	686	655	665	672
エネルギー消費量合計（熱量：千GJ）	4,219	4,090	3,244	3,259
再生可能エネルギー電力利用割合（%）	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
再生可能エネルギー電力利用割合 ※	1	5	14	22

・エネルギー消費量 = [ 電気・燃料・蒸気 ] × [ エネルギー換算係数 ]

・エネルギー換算係数：「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」の定めによる

※：「購入電力のうち、再生可能エネルギー使用量」/「購入電力量」

Scope 1, Scope 2 排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
都市ガス	30.4	31.3	26.7	26.8
重油	42.7	38.7	33.4	35.0
LPG	2.5	2.5	2.4	2.5
LNG	3.4	3.5	3.1	3.3
灯油	6.9	6.1	5.8	5.7
ガソリン	0.1	0.1	0.0	0.0
軽油	1.8	1.7	1.7	1.8
Scope 1 合計	87.9	83.9	73.2	75.2
購入電力	119.4	117.5	101.6	87.5
Scope 2 合計	119.4	117.5	101.6	87.5
Scope 1・Scope 2 合計	207.2	201.4	174.8	162.7

・Scope 2 排出量(千t-CO<sub>2</sub>)はマーケット基準

E-4. 水、資源・廃棄物（国内生産工場）

取水量（千m <sup>3</sup> ）	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
取水量合計	9,386.4	9,324.6	9,350.1	9,553.1
排水量（千m <sup>3</sup> ）	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
排水量合計	9,386.4	9,324.6	9,350.1	9,553.1

廃棄物発生量（t）	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
有価売却	11,823.8	10,763.9	9,892.8	9,668.2
リサイクル	20,208.2	19,749.5	16,946.4	16,121.9
埋立・焼却量	606.5	620.8	660.3	647.0
廃棄物のリサイクル率（%）※	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
三協立山単体（日本）	98.1	98.0	97.6	97.6

※建設廃棄物を除く

E-5. 輸送（エネルギー）

エネルギー消費量（千GJ）	2021年4月 ～2022年3月	2022年4月 ～2023年3月	2023年4月 ～2024年3月	2024年4月 ～2025年3月
エネルギー消費量(熱量)	352	337	317	308

- ・省エネ法の「特定荷主報告」より（集計期間：4月1日始まり、翌年3月31日まで）
- ・対象：三協立山（株）が荷主となっている国内物流
- ・省エネ法荷主算定：燃費法、トンキロ法にて算定

E-6. 化学物質管理、汚染防止

- ・三協立山は、化学物質の適正管理と環境汚染防止を推進しています。
- ・「PRTR届出義務対象物質」「吹付塗装工程におけるVOC排出量」は、三協立山ホームページ 化学物質対策／化学物質管理ページに掲載しています。

化学物質対策 URL <https://www.st-grp.co.jp/sustainability/environment/chemicals.html>

- ・国内工場でISO14001認証を取得し、環境マネジメントシステムを強化しています。
- ・各工場の環境管理部門と本社管理部門(サステナビリティ推進部)により、国内工場を監視する「環境パトロール」を毎年実施し、法令遵守と環境リスク低減を図っています。

PRTR届出義務対象物質 (t)		2021年4月 ～2022年3月	2022年4月 ～2023年3月	2023年4月 ～2024年3月	2024年4月 ～2025年3月
取扱量		432.5	426.0	357.0	340.1
排出量	大気	139.1	139.6	109.4	92.4
	水域	19.2	19.6	15.9	15.5
	土壌	0.0	0.0	0.0	0.0
移動量	事業所外 ※1	46.6	46.7	42.5	35.1
	下水道	0.0	0.0	0.0	0.0
消費量 ※2		227.5	220.1	189.3	197.1

・PRTR届出に必要な取扱量に達していない事業所の実績は含まれていません。

※1 事業所外への移動量: 事業活動に伴って排出される産業廃棄物を、産業廃棄物処理業者に委託して場外へ移動する量

※2 消費量: 対象物質が反応原料として消費された量、または製品に含有もしくは付着して場外に持ち出される量

揮発性有機化合物(VOC)排出量 (t)	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
揮発性有機化合物(VOC)	107	111	88	77

## E-7. ISO認証

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
ISO14001 認証取得 事業所数	10	10	10	10

・取得工場 : 新湊工場、福光工場、福岡西工場、福岡西工場氷見分工場、福野工場、射水工場、奈呉工場、新湊東工場、石川工場、戸出工場

## 社会データ

### 社会データ 集計対象範囲

- ・報告対象組織は、三協立山(株)およびその主要連結子会です。
- ・データの対象範囲が一部異なる場合は、各データの掲載箇所に記載しています。

### 集計方法・集計期間

- ・人員数は、主に2025年3月31日時点で集計しています。
- ・データの集計期間が一部異なる場合は、各データの掲載箇所に記載しています。

S-1. 目標および実績

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
女性 管理職 比率 (%) 目標:2031年5月期までに 10%	0.8	1.2	1.9	2.3	3.2
女性 係長級 比率 (%) 目標:2028年4月1日時点 10.2%	3.5	4.5	5.1	6.7	7.6

対象範囲:三協立山(株)

S-2. 採用人数

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
正社員（人）	164	176	171	160
うち 新卒（人）	83	102	103	89

対象範囲:三協立山(株)

### S-3. 新卒採用者数と女性比率

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
正社員(人)	59	83	102	103	89
うち 女性(人)	21	23	31	25	23
女性比率(%)	35.6	27.7	30.4	24.3	25.8

対象範囲:三協立山(株)

#### S-4. 女性管理職 構成比

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
女性管理職 構成比率 (%)	0.8	1.2	1.9	2.3	3.2

対象範囲:三協立山(株)

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出

S-5. 従業員全体における女性の比率

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
従業員全体における女性の比率 (%)	22.7	22.8	23.0	23.6	23.8

対象範囲:三協立山(株)

S-6. 男女の賃金の差異

	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
全労働者 (%)	72.7	76.2	76.6
うち 正社員 (%)	70.7	73.9	74.1
うち 契約社員 (%)	71.7	75.9	73.0

対象範囲:三協立山(株)

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出

### S-7. 男性従業員の育児休業取得率

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
男性従業員 育児休業取得率(%)	47.9	49.3	70.2	77.6	62.3

対象範囲:三協立山(株)

※「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出

S-8. 障がい者 雇用率

	2021年6月1日	2022年6月1日	2023年6月1日	2024年6月1日	2025年6月1日
障がい者 雇用率(%)	2.20	2.46	2.39	2.54	2.48

対象範囲:三協立山(株)

集計日:当該年の6月1日時点

雇用率:厚生労働省「障害者雇用率制度」の算定方法に基づく

S-9. 従業員一人当たり 月平均時間外労働時間

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
従業員一人当たり 月平均時間外労働時間数	12.4	15.6	15.7	13.2	14.2

対象範囲:三協立山(株)

三協立山  
サステナビリティ データ 2025

 三協立山株式会社

富山県高岡市早川70

<https://www.st-grp.co.jp/>